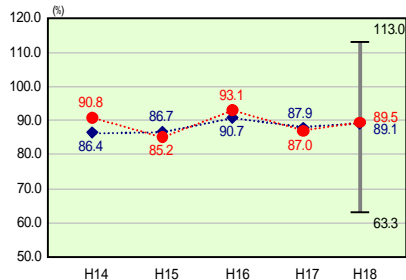


経常収支比率の分析

経常収支比率(合計)

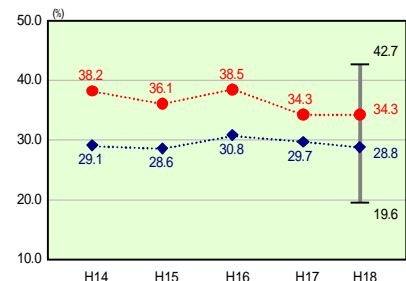


当該団体値 ●
類似団体平均値 ◆
類似団体最大値 T
類似団体最小値 L

人口	8,849 人(H19.3.31現在)
面積	7.02 km ²
歳入総額	3,232,318 千円
歳出総額	3,084,799 千円
実質収支	147,519 千円

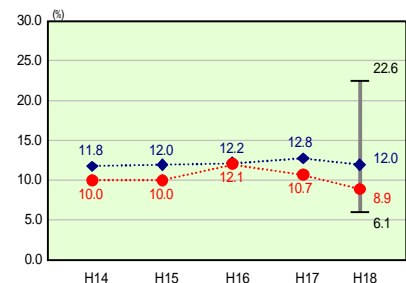
H18類似団体内順位 34/83
全国市町村平均 90.3
神奈川県市町村平均 88.9

人件費



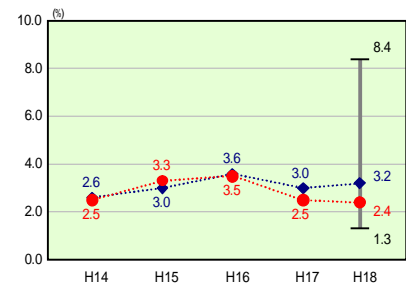
H18類似団体内順位 69/83
全国市町村平均 29.2
神奈川県市町村平均 27.3

物件費

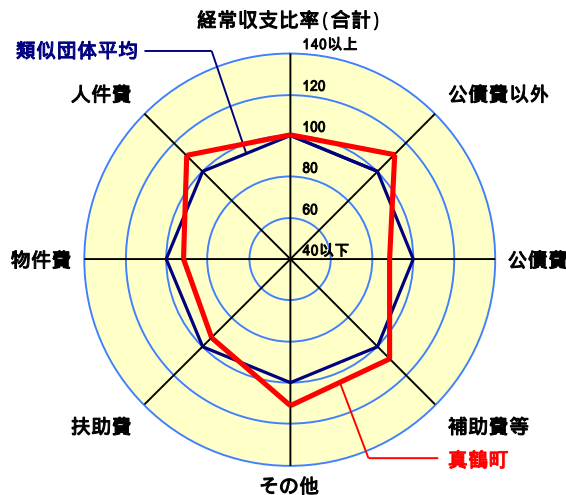


H18類似団体内順位 15/83
全国市町村平均 12.9
神奈川県市町村平均 14.1

扶助費



H18類似団体内順位 25/83
全国市町村平均 8.8
神奈川県市町村平均 10.8



- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

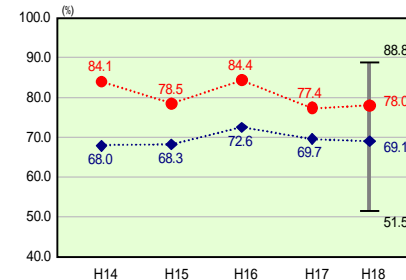
【経常収支比率】類似団体平均と比較すると、全体では若干上回っている。内訳は物件費、扶助費、公債費については下回っているものの、人件費、補助費等、その他において上回った結果による。人件費については、今年度地域手当を5%3%へ引き下げを実施したが、平成22年度までに0%に引き下げた等、今後もこれらを含めた人件費関係経費について抑制している。また、公債費に関しては平成25年度の償還のピークを迎えるまでは増加していく見込みであり、経常収支比率としては上昇していくものと見られる。

【人件費及び人件費に準ずる費用】類似団体平均と比較すると、人口1人当たり決算額については下回っているが、これは職員数が類似団体平均と比較して少なく、ラスパレス指数についても低いこと、また、一部事務組合負担金ほかの類似団体と比較すると低いことが主要因である。ただ、特別会計への繰出金および各施設(魚座、ケープ真鶴等)の運営に伴う資金(物件費)が類似団体に比べると増加しているため、今後はこれらを含めた人件費関係経費全体について、抑制していく必要がある。

【公債費及び公債費に準ずる費用】人口1人当たり決算額については、類似団体平均と比較すると44.4%とかなり下回っているが、これは近年大規模事業が少なかったこと、また、公営企業債(下水道事業特別会計他)の元利償還に対する繰出金及び一部事務組合の元利償還金に対する負担金についても、類似団体平均と比較しても少額なことが要因である。しかし、平成15年度には地域情報センター、平成16年度には町営住宅、展望公園の建設、平成18年度には小学校安全対策事業を実施する等、大規模事業を実施したため、平成25年度の償還のピークを迎えるまでは増加していく見込みである。今後は、事業の取捨選択を的確に実施し、財政の健全化に努める必要がある。

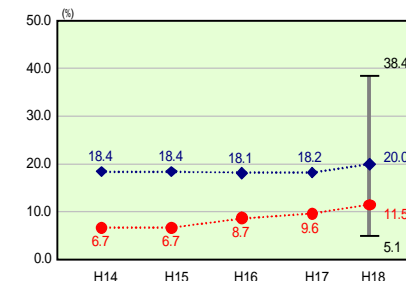
【普通建設事業】普通建設事業の推移を見ると、平成15年度に大幅に増加したのは、主に地域情報センター(補助)の建設によるもので、それ以降は減少に転じている。平成16年度に町営住宅(補助)、展望公園(単独)等の建設、平成18年度に小学校安全対策事業(単独)等を実施したものの、財政的に投資的経費、特に単独事業については抑制しにくい状況であることから、平成18年度については、類似団体平均と比較(当該団体/類似団体平均)すると全体で18%、単独事業については26%と大幅に下回っている。今後は、財源の確保が見込めない状況であるため、引き続き普通建設事業費を抑制していく必要がある。

公債費以外



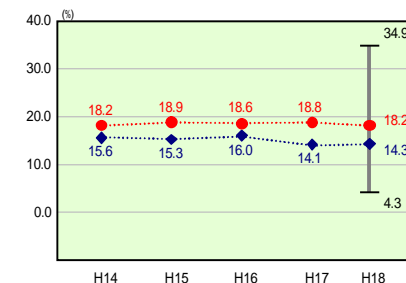
H18類似団体内順位 72/83
全国市町村平均 70.5
神奈川県市町村平均 71.2

公債費



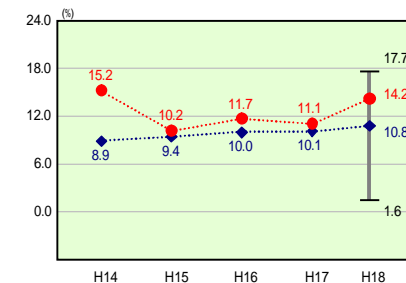
H18類似団体内順位 12/83
全国市町村平均 19.8
神奈川県市町村平均 17.7

補助費等



H18類似団体内順位 68/83
全国市町村平均 10.2
神奈川県市町村平均 10.7

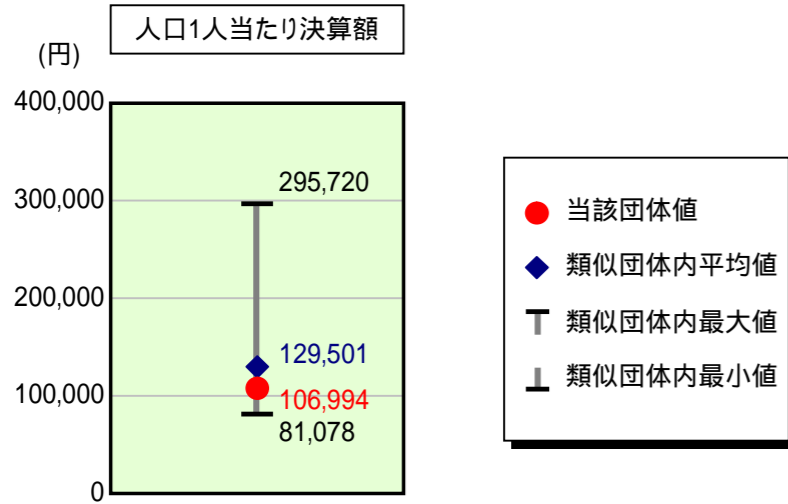
その他



H18類似団体内順位 72/83
全国市町村平均 10.6
神奈川県市町村平均 8.3

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



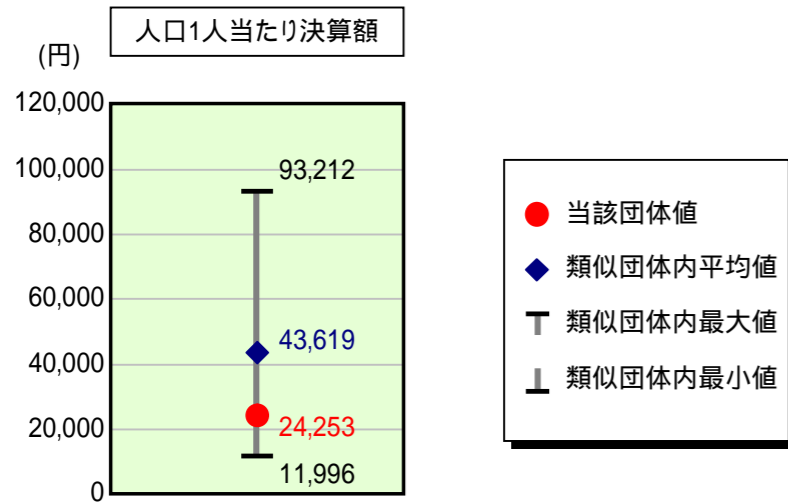
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	774,970	87,577	109,257	19.8
賃金(物件費)	118,975	13,445	6,586	104.1
一部事務組合負担金(補助費等)	9,343	1,056	15,674	93.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	975	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	99,888	11,288	4,582	146.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	4,050	458	2,435	81.2
退職金	60,438	6,830	10,009	31.8
合計	946,788	106,994	129,501	17.4

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.94	12.21	2.27
ラスパイレス指数	89.7	92.5	2.8

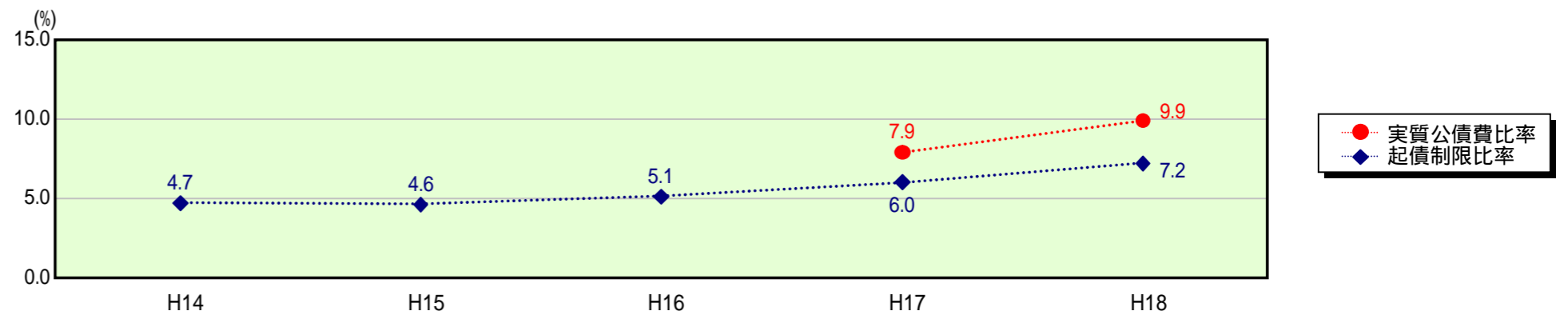
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

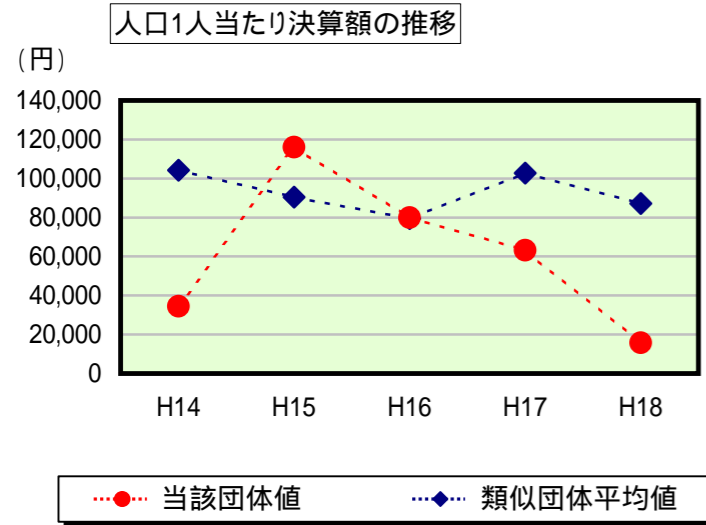
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	224,519	25,372	68,766	63.1
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	69,519	7,856	14,746	46.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	64,237	7,259	8,996	19.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	2,828	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	496	56	44	27.3
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	144,154	16,290	51,761	68.5
合計	214,617	24,253	43,619	44.4

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	318,733	34,469	7.0	104,296	1.4	5.6
うち単独分	269,962	29,195	13.3	62,059	0.4	12.9
H15	1,062,358	116,105	236.8	90,483	13.2	250.0
うち単独分	147,861	16,160	44.6	53,087	14.5	30.1
H16	726,156	80,008	31.1	79,422	12.2	18.9
うち単独分	451,994	49,801	208.2	49,130	7.5	215.7
H17	567,212	63,178	21.0	102,700	29.3	50.3
うち単独分	200,256	22,305	55.2	59,429	21.0	76.2
H18	139,054	15,714	75.1	87,174	15.1	60.0
うち単独分	111,729	12,626	43.4	48,477	18.4	25.0
過去5年間平均	562,703	61,895	20.5	92,815	2.5	23.0
うち単独分	236,360	26,017	10.3	54,436	4.0	14.3